

平成27年度卒業論文

徴税というトリガー

～資源開発と抗議運動を結ぶ因果メカニズムの実証分析～

10210164 大沼 宏平

山形大学 地域教育文化学部
文化創造学科 異文化交流コース

指導教員 濱中 新吾

目次

1. はじめに.....	3
2. 先行研究と限界.....	5
2.1. 資源要因.....	5
2.2. アイデンティティ要因.....	7
3. 理論と仮説.....	8
4. 分析.....	9
4.1. データセット.....	9
4.2. 従属変数.....	10
4.3. 独立変数と統制変数.....	10
4.4. 分析結果と解釈.....	12
4.5. 頑健性のチェック.....	15
5. 議論.....	16
参考文献.....	19
付表.....	22
謝辞.....	23

1. はじめに

なぜ人々は抗議へ向かうのか。抗議運動を理解することは「たたかいの政治 (Contencious Politics)」を考えるうえで極めて重要である。そしてそのアクターを特定することや、彼らを抗議運動に向かわせた要因を探ることはメカニズムの理解にも不可欠である。しかしその因果メカニズムには未だ決着しない議論の揺れがある。抗議運動のアクターとして最も考えうるのは、社会・政治的な排除や抑圧に対して不満を抱く集団であるが、こうした抑圧や排除が根強い地域や国においては既存の政治体制、制度を覆す手段として抗議運動が用いられる。

では抗議運動の引き金となるものは何か。抗議運動について数多くの説明がなされる中、一方ではその中に合意点が存在するという指摘がある (Ross2003)。それによれば抗議運動の引き金として、石油などの炭化水素資源が分離主義型の政治社会体制をもたらし、それが紛争の発生リスクを高めるのだという。

この合意点について、炭化水素の産出地であるラテンアメリカ地域全体を事例に岡田 (2014) が資源レントの観点から抗議運動への説明を行っている。膨大な資源レントが国家にレントの調整問題をもたらし、それが抗議運動の要因となるという説である。また Mahler and Pierskalla (2015) は先住民というアクターと地域における天然資源の存在の観点から抗議運動に対する説明を行った。そこで抗議運動を説明する要因として着眼したのは、天然資源を有する地域における先住民のアイデンティティであった。すなわち資源開発に伴う環境問題や利益衝突は先住民らのアイデンティティを刺激し、抗議運動へ向かわせるのだという。

Ross (2003) の指摘する合意点があるにも関わらず、炭化水素資源と抗議運動を結び付ける因果メカニズムには前述のような議論の揺れが存在するのが事実である。

これらの議論の揺れを踏まえたくて、本稿はラテンアメリカ、中でもボリビアの資源開発を事例として取り上げる。ボリビアは 2000 年代に入ってその抗議運動が劇的に活発化した地域である (Mahler and Pierskalla 2015)。また天然資源が国家財政を支えるうえで大きな役割を担っており、特に炭化水素資源が同国にもたらしているインパクトは大きい。さらに Ross (2003) でも指摘されるような分離主義、特に中央政府を擁する東部のアンデス地域と、ボリビア最大の炭化水素産出地である西部の低地の間には民族、ならびに社会的な軋轢が存在する。

ボリビアを事例として取り上げるうえで、Mahler and Pierskalla (2015) のアイデンティティ説は非常に説得力の強いものに見える。確かにボリビアでは人口の 62% を先住民系が占めており (Klein2011)、長らく抗議運動の主要アクターであり続けている。またエボ・モラレス現政権が誕生してからのボリビアでは、炭化水素資源の国有化政策を背景に天然ガスの生産量が伸びを見せており、国家にとってはレント収益と同時に様々なアクターによる衝突を引き起こした。さらにボリビアの歴史を俯瞰すれば、先住民をアクターとする抗議運動は今に始まった話ではない。植民地支配時代に始まる先住民への抑圧的社会構造は、

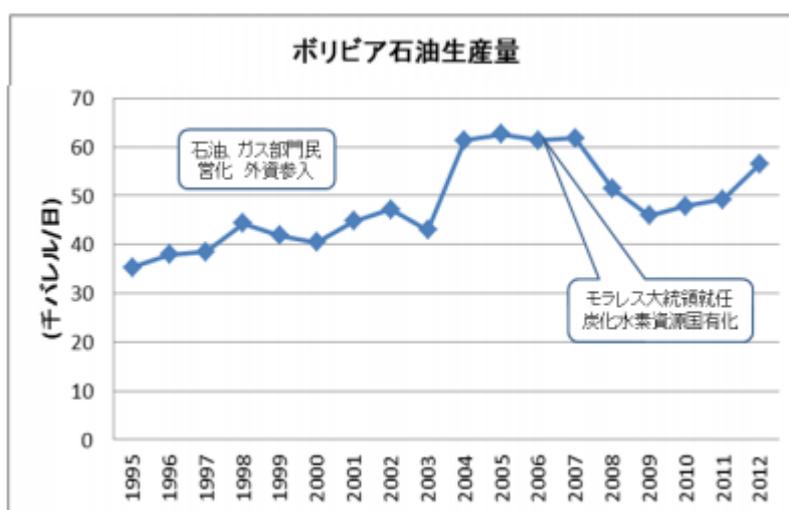
今に至るまで鉱山労働者や先住民指導者による反乱を引き起こし（クライン 2011）、現代では先住民を中心とした農民・労働組合が政治運動を展開した。そしてそれらの運動は前述のモラレス政権誕生にも大きく関わった（宮地 2014）。

これらの事情を背景に、資源と先住民アイデンティティという点から抗議運動を説明することには確かに説得力があるように思われる。しかし先住民アイデンティティがどういった因果メカニズムで抗議運動につながるのかというメカニズムや、そもそも先住民アイデンティティは抗議運動の要因になりうるのかという点には未だ議論の余地がある。果たしてアイデンティティは抗議運動を説明し得るのだろうか。

本稿では主に 2004 年から 2008 年のボリビアを事例として、LAPOP 統計データをもとに抗議運動への説明を行う。2004 年から 2008 年という期間を分析対象とするのはこの間にエボ・モラレス率いる先住民系の MAS 党が政権を獲得したことによる。これを境にボリビア社会における先住民社会と抗議運動のコンテキストが変化した可能性が考えられる。特にモラレス政権誕生に始まった天然資源の国有化政策は、炭化水素資源の歳入増加に寄与しており（図 1 参照）、抗議運動のコンテキストとして最も考慮すべきと判断した。そこで 2004・2006 年と政権交代後の 2008 年を比較検討する。

第 2 節では資源と抗議運動を説明する先行研究を整理し、その限界と議論の余地を指摘する。それをもとに第 3 節では本稿の仮説と対抗仮説を導出する。第 4 節では使用するデータセットの利用意義と変数作成を行い、計量モデルに当てはめ分析をする。最後に考察と今後の課題を整理する。

図 1 ボリビアにおける石油産出量



(出所) 船木弥和子 2014 より (EIA から作成したものを抜粋)

2. 先行研究と限界

2.1 資源要因

そもそも天然資源が抗議運動や紛争をもたらすメカニズムとはどのようなものなのか。Ross (2003) は石油が分離主義型の紛争発生リスクを高めるとしており、それが資源と紛争の研究では一つの合意点であるとする。華井 (2010) もこの合意点を踏まえたうえで、資源収入が経済を通じて紛争に陥りやすい状況を形成する要素として、国内の経済統合の阻害と分離主義運動の誘発を指摘する。それによれば豊富な資源収入が得られる途上国では、他の国内産業が発達しにくい状況が生まれる。すると国内での地域を越えた商取引や流通網が発達せず、資源産出にかかわる流通路以外のインフラが発達しない。そうしたなかで、特に、資源産出地域が特定の地域に集中している場合には、当該地域の指導者や住民が他の地域との結びつきを強めて資源収入を分配するよりも、独立して資源収入を独占することを望む。華井 (2010) はこうした分離主義の事例に 1965 年のコンゴ動乱において資源産出地域のカタンガ (Katanga) やカサイ (Kasai) の独立宣言、アンゴラの石油産出地域カビンダ (Cabinda) における分離主義運動の存在などを挙げる。

岡田 (2014) はラテンアメリカ 18 カ国について 2000 年代の資源ブームを背景に、資源レント収益が増加したと指摘する⁽¹⁾。同地域で重要なのは炭化水素資源 (石油および天然ガス)、鉱物資源であり、これらの天然資源には①価格がグローバル条件に依存する、②膨大な資源レントを生み出す、③特定領域での飛び地産業である、④レントは国家に直接支払われる、といった特徴がみられる。これらの資源が生み出す膨大な資源レントは国家に膨大な利益を齎すが、開発アクターには利権争い (レントシーキング) を生じさせ、国民はレント収益が配分されるのではないかという期待を抱くだろう。これらの問題を国家が調整するのは容易ではなく、国家の管理・説明能力が欠如している場合には政治闘争を生むと考えられる。また資源レントの増加は資源採掘活動の活発化とも関わっており、有限の土地・水・自然環境をめぐる住民と採掘者の間の利益衝突にも繋がる。

ボリビアと資源の関わりについては Bebbington (2010) が、2008 年 9 月に盛り上がりを見せたボリビア東部低地のタリハ県の政治闘争に着目し、この要因をタリハ県が有する炭化水素資源に求めている。Bebbington (2010) は資源開発における土地や自然といった空間的アイデンティティの重要性を指摘し、資源におけるリージョナリズムの動きがあるとしている。2006 年以降モラレス政権が推し進めた天然資源の国有化政策は、炭化水素資源を有するタリハ県において政府に対する反感意識を生み出した。こうした対立は政府の置かれているラパス県と炭化水素資源収益の役半分が歳出されるタリハ県およびその周辺県との間に資源管理と自治に関する摩擦を引き起こしたとされる。

資源に関する摩擦については Velasquez (2007) が収益の再配分機能について不全があると指摘する。Velasquez (2007) はボリビアの経済は資源収益に強く依存しており、そのうえでレント収入が適切に分配されていない実情を示した。

Weisbrot and Sandoval (2008) は Bebbington (2010) や Velasquez (2010) 同様に資源の自

治と収益の再配分に着眼する。ボリビアにおける政治闘争は資源の自治権とその配分に起因していると指摘し、それが2007年にタリハ県とその周辺に自治権闘争を引き起こしたとしている。特に資源に関する自治権は曖昧で線引きが難しく、中央政府との争いを複雑化させる要因となる。また Weisbrot and Sandoval (2008) はエスニシティの生み出す地域差にも問題があることを指摘する。ボリビアの人口比率をみるとほとんどは西部の高地（ラパス県・ポトシ県・オルロ県・コチャバンバ県を含む高地）に集中しており、ここは先住民の中でもマジョリティであるアイマラ・ケチュア民族らが暮らしている地域でもある。対して東部の低地（タリハ県・チュキサカ県・サンタクルス県・ベニ県・パンド県）はボリビア人口のわずか4.9%が住む地域にも関わらず、国内経済にあたえるインパクトがボリビア最大である。さらに当該地域におけるエスニシティを見てみると、先住民比率では3番目に多いグアラニー民族が住まうもののほとんどは非先住民系である。またその他多数の先住民もアンデス地域に住まう民族とは別の集団に属する。Weisbrot and Sandoval (2008) によると、この事実は政府のレント再配分機能を阻害し、西部高地と東部低地の間に大きな格差をもたらしている。その格差比率は絶対的貧困率の違いや一人当たりGDPの値を見ても明らかであり中央政府対東部低地という構図を生みだしてしまっている（表1）。

また資源開発においては、国家がどのアクターからどれほどの徴税を行うのかという問題が極めて重要となる。国民に対してレントの再配分を行う上でも国家がその徴税能力を行使することが不可欠であり、これが不能の場合は抗議運動や紛争のリスクを高めるといふ指摘もある（篠田2005）。つまり政府の徴税能力はその政府のガバナンスがどれほどのものかを測るバロメータであるといえる。同様の観点から Moore (2001) はガバナンスの脆弱性を資源収入がもたらすとし、そしてそれが紛争の発生要因となることを説明する。

Moore (2001) によれば税を媒体とする国家と市民との結びつきは国家機能の発展をもたらす。つまり国民と政府の間に生まれる税を通じた相互依存関係は、政府が経済発展に有効な政策を導入するインセンティブとなるが、資源開発がこの関係を希薄化させ、オランダ病や資源の呪い、紛争のリスクを押し上げるとしている。

表1 先住民比率及びGDP、貧困率（2007）

	Population /1	Indigenous population /2	GDP per capita /3	Poverty Rate /4	Nominal GDP /5
TOTAL	9,827.5	62.0	1,363.0	58.6	100.0
Chuquisaca	621.4	65.6	957.5	70.1	4.4
La Paz	2,715.0	77.5	1,212.2	66.3	24.6
Cochabamba	1,747.9	74.4	1,217.8	54.9	15.9
Oruro	440.7	73.9	1,511.6	67.8	5.0
Potosí	776.6	83.9	933.9	79.7	5.4
Tarija	484.2	19.7	3,529.0	50.8	12.8
Santa Cruz	2,546.9	37.5	1,484.1	38.1	28.2
Beni	422.4	32.8	877.3	76.1	2.8
Pando	72.4	16.2	1,791.8	72.5	1.0

（出所） Weisbrot and Sandoval (2008) より、INE, UDAPE から作成されたものを抜粋

2.2 アイデンティティ要因

天然資源と紛争・抗議運動を結び付けるメカニズムにおいて、エスニシティやアイデンティティが重要な役割を果たすという指摘が存在する。

Basedau and Pierskalla (2014) はエスニック集団への政治的排除が紛争リスクを高めるメカニズムを説明する。エスニック集団に対する政治的な排除はその一般構成員 (Rank and File) に対して不満を抱かせる。エスニック集団の共有するアイデンティティは強い社紐帯となり、資源動員の強力なフレームとなる (人的資源の動員)。そしてその集団の指導者から資金・物資的な面での援助が行われることに伴い、武力紛争のリスクが高まるのである。また Basedau and Pierskalla (2014) はそれに加え、紛争発生リスクをエスニック集団の政治的独占の度合いが左右することを説明する。つまり、資源開発においてある民族集団による政治的独占が存在する場合には紛争のリスクが低下し、逆に得られていなければ紛争のリスクが上昇するというものである。これは紛争のアクターが前述した政治的排除を受ける人々であるためであり、彼らが資源開発において得る政治的独占が分離主義運動のリスクを決定するためである。

同様にエスニック集団と資源開発の観点からは Mahler and Pierskalla (2015) が資源と抗議運動の間に先住民のアイデンティティが媒介している可能性を示唆する。Mahler and Pierskalla (2015) は初めに近年のボリビアで抗議運動が急激に増加していることを取り上げ、その理由を高付加価値な炭化水素資源の存在が先住民アイデンティティを刺激するためだとしている。以下にそのメカニズムを整理する。前述の岡田 (2014) も指摘しているように、天然資源の開発は多大な環境負荷を伴いその土地に根差す先住民の農業用地に深刻な影響を与える。こうした問題は先住民たちのアイデンティティを作用し抗議運動を引き起こす。つまり高付加価値な天然資源がない場合は抗議運動に作用する明確な要因は規定されないが、高付加価値な天然資源がある場合はそれが抗議運動の増加をもたらすというものである。

上述の先行研究は資源に着目し武力紛争や抗議運動への説明を試みたものであるが、この2つの要素を結び付ける因果メカニズムにはそれぞれ差異が見られる。大きく分ければ岡田 (2014) や華井 (2010)、Moore (2001) が指摘するような、資源開発に伴う政治・経済的な機能不全が抗議運動をもたらすという説と、エスニック集団やそのアイデンティティが媒介することのインパクトが重要であるとする Basedau and Pierskalla (2014) や Mahler and Pierskalla (2015) の説である。

こうした説明の揺れがある中で双方の仮説を吟味し、同じ秤にかけて効果を測定することにはここまでの議論を整理し、抗議運動へのより明確な説明に近づく意義がある。特に Mahler and Pierskalla (2015) の先住民アイデンティティ要因は、先住民比率の高いボリビアにおいて一見説得的に見受けられる。しかし先住民アイデンティティ以外の要因を検討しきれていない点は問題であり、さらに言えばそもそもボリビア国内で炭化水素資源開発に直接関わる先住民集団が非常に少ない点を考慮すると仮説の説得性を疑わざるを得な

い。果たして先住民アイデンティティは抗議運動の要因となりえるのだろうか。

本稿ではそれぞれの仮説を政治・経済要因、及び先住民アイデンティティ要因として設定し分析を試みる。

3. 理論と仮説

先行研究に基づき資源と抗議運動を結び付けうる 2 つの具体的因果メカニズムを具体的に整理する。

抗議運動を引き起こす要因のひとつは資源開発やレント収益の増加に伴い、中央政府が様々な調整問題に直面することにある。資源による収益は国民にその再配分や開発に伴う雇用の創出といった期待を与える。これらの期待に対して政府が答えられない場合、その不満が抗議運動として表出することが考えられる。またレントシーキングに基づく中央政府と地方の対立も大きな問題の一つである。ボリビアにおいては中央政府が国有化、東部の産油地域が県自治拡大の動きを見せた。2006年に成立したモラレス政権は、ボリビアの主要産業である炭化水素・鉱物資源の国有化政策に着手し、その結果鉱物資源分野の国有化には大幅な遅れ(岡田 2015)が生じたものの、石油・天然ガスに関しては炭化水素法を制定し、国が収益の50%を税として回収することを正式に取り決めた。一方で東部低地の主張した県自治の拡大も2006年に国民投票を実施するまでに発展し、中央政府は東部低地の主張を尊重することとなった。この一連の摩擦は、いかにすれば資源について誰がどれほど徴税機能を担うのかという問題に帰着する。こうした問題の中政府はそのガバナンス、つまり徴税能力を問われることとなる。もしその能力が低い、もしくは産油地域の人々に不都合な徴税を行うことがはっきりしている場合、その政府に対してガス・油田を有する地域は各自治体の裁量で課税を行い、地域住民らもそれに対して再分配の期待をかけるはずである。しかしながら国がこの大部分を行うとなれば自分たちへの再配分が優遇されるとは限らない。これらの摩擦は中央政府と地方との間に経済的な分離主義意識を誘発し、抗議運動のリスクを押し上げることが考えられる。Weisbrot and Sandoval (2008) が指摘するエスニシティと経済双方の軋轢がある場合は、資源を有する地域の国民らに中央政府への強い不満を抱かせる可能性があるのである。

これらをボリビアのコンテキストに当てはめて考えてみると、炭化水素資源の産出する東部低地において、自治体が徴税すべきと考える人々には、中央政府に反発する感情が生まれる。それは中央からの経済的な分離主義意識へつながり、抗議運動に参加するインセンティブが生まれることになる。この場合 Mahler and Pierskalla (2015) が主張する先住民アイデンティティは特に重要とはならないことだろう。東部低地は前述のとおり先住民の比率が小さく、国民の大部分が白人層もしくは高地とは異なるアイデンティティを持った少数の先住民だからだ。先住民アイデンティティの有無に関わらず、徴税意識が抗議運動の要因になることが考えられる。

以上より、本稿では次の仮説を検証する。

H1：徴税意識仮説

自治体による徴税を望む人々は、抗議運動に参加する。

ところでこの仮説は岡田（2014）の資源レント仮説について、資源レントと抗議運動の因果をより明確にする手がかりになりうる。つまり岡田の指摘する資源レントの増大に伴う抗議運動の増加は、少なくとも個人レベルにおいて政府の徴税機能に対する感情がそれを決定する可能性があるということである。

一方これに対する対抗仮説として、Mahler and Pierskalla（2015）の仮説を同時に検証する。

H2：先住民アイデンティティ仮説

高付加価値な天然資源、すなわち炭化水素資源の存在する地域に居住する人々は先住民アイデンティティを刺激されることによって、抗議運動に参加する。

Basedau and Pierskalla（2014）の説明に沿えば、まずボリビアにおけるエスニシティとは高地のアイマラ、ケチュア民族、低地のグアラニー、そしてその他の先住民と白人層である。ボリビアの資源開発において政治的排除を受けるのは、その産出地域に住まうグアラニー民族ということになる。特に炭化水素資源の産出地域として GDP 比率とともにトップシェアを占めるタリハ県とサンタクルス県はグアラニー民族の住まう地域に該当する。また前述の通り、グアラニー民族はケチュア、アイマラに次ぐ 3 番目の先住民比率の多さであり、そのアイデンティティが結び付ける紐帯は資源動員のファクターにもなりうる。よって彼らの持つ先住民としてのアイデンティティが環境問題や農業問題、もしくは政治的排除によって刺激されるとするならば、それが抗議運動の説明になるかもしれない。

特にここで重要なのは、Mahler and Pierskalla（2015）がアイデンティティは高付加価値な天然資源の存在によって強化されるというところにある。そのため本稿でこれを検証するには高価値な天然資源を有する地域の先住民を抽出し仮説を検証する必要がある。

4. 分析

4.1 データセット

本稿で使用するサーベイデータの意義と限界について整理する。まず今回の分析に当たっては岡田（2014）と同様に LAPOP の 2004・2006・2008 年データを用いる。これはラテンアメリカ各国の政治・経済に関する価値観や意識に関する質問を個人に対して行った個票データである。

このサーベイデータではいずれの年においても抗議運動への参加の有無を問う質問が用意されており、今回の仮説検証を行ううえで有用である。問題点として、3 ヶ年でそれぞれの質問項目に若干の差異があることが挙げられる。抗議運動についての質問は 2004・2006 年が過去の抗議運動参加を問うのに対し、2008 年では過去 12 ヶ月間の抗議運動参加を問うものになっている。そのため特に 2004・2006 年については抗議運動の参加時期について特定ができない。また抗議運動の具体的な性質や目的、期間などが明らかにされていないと

ころにも留意する必要がある。しかし他の変数との組み合わせで参加者の所属組織やアイデンティティをある程度把握することができるため、ボリビアの抗議運動の大まかなメカニズムと変化を捉えるには十分であると判断した。

もう一点 LAPOP データの有用なポイントとして、国勢調査で行われた先住民アイデンティティを問う質問とほぼ同様の質問が含まれていることを挙げておく。この質問は Mahler and Pierskalla (2015) の先住民アイデンティティ変数として用いられており、先行研究に近い形での分析を可能にするという利点も踏まえ、今回の分析を試みる。

4.2 従属変数

分析では徴税意識仮説が他の要因、特に対抗仮説としての先住民アイデンティティと比較しても抗議運動の説明になるかどうかについて、ロジスティック回帰分析を用いて検証する。従属変数には岡田(2014)同様、「過去に抗議運動やデモに参加したことがあるか(2008年のみ過去12ヵ月の間)」という質問への回答を使用する。回答方法は「ある」「ほとんどない」「ない」の3択から選ぶ形式である。ここからロジスティック回帰分析を行うために2値のダミー変数を作成する。以下の表に示した通り、ボリビアの抗議運動には一貫して抗議運動を行わない、もしくは参加しない層（「ない」と回答した集団）が半数以上いることが考えられるが、先行研究である岡田(2014)と同様の手続きで分析を行うことを考慮し本稿では「ある」「ほとんどない」を「ある」として1を付与、「ない」を0として2値化したものをダミー変数とする。参考までに3ヵ年ごとの抗議運動参加者数を整理した表1を以下に示す。

表1 抗議運動参加者数

	2004	2006	2008
ある	598	876	657
ほとんどない	502	313	219
ない	1967	250	2116
合計	2992	2992	2992

(出所) LAPOP より筆者作成

4.3 独立変数と統制変数

独立変数は主に先住民アイデンティティと徴税意識の二種類を投入する。アイデンティティ仮説に対しては Mahler and Pierskalla (2015) 同様に国勢調査のアイデンティティに関する質問項目を採用する。LAPOPにもまったく同様の質問が用意されているため先行研究に近い形で独立変数を作成できるメリットもある。質問では「次に示す先住民もしくは民族集団のどれに属していると思うか」という問いに対し1~6（先住民集団が分類されている）から選択し、どれにも属していないと思う場合は7「どれもでない」を回答する。分析

に際しては1～6を先住民アイデンティティ「あり」として1を、7は「なし」として0を付与した。ここからさらに高価値な天然資源を有する地域の先住民アイデンティティの効果を測定するために、「東部低地で且つ先住民アイデンティティを有する」という交互作用項を作成し「東部低地アイデンティティ」変数として投入する。資源を有する東部低地の地域は表2を参考に、コチャバンバ・チュキサカ・サンタクルス・タリハ・ベニ・パンドの6県を選出した。

表2 各県の石油資源レントと内訳（年別）

Cuadro 4 Renta petrolera por concepto de actividades de exploración y explotación
(Millones de \$US)

Concepto	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
Total Regalias	61	71	70	98	141	197	257	293	439	289	401
Regalia (11%)	56	65	65	90	129	180	235	269	403	265	368
Cochabamba	20	20	18	23	29	29	31	35	46	28	30
Chuquisaca	5	5	3	4	5	5	8	12	24	15	20
Santa Cruz	23	25	23	25	29	31	38	41	63	43	66
Tarija	8	15	19	38	66	115	158	181	270	179	252
Regalia Nacional Compensatoria (1%)	5	6	6	8	12	16	21	24	37	24	33
Beni (2/3)	3	4	4	5	8	11	14	16	24	16	22
Pando (1/3)	2	2	2	3	4	5	7	8	12	8	11
Total Participaciones	119	117	102	121	147	121	411	281	894	483	477
Participación TGE ⁽²⁾	86	80	66	73	81	28	128	146	220	144	201
Participación YPFB ⁽³⁾	33	37	36	48	66	92	282	134	674	338	276
Total Impuestos	27	39	17	23	46	368	804	771	1,250	1,485	1,215
IDH (32%)						288	685	634	918	928	955
IVA, IT, IUE, IRUE, Surtax, otros ⁽⁴⁾	27	39	17	23	46	80	119	137	332	558	259
TOTAL	207	227	189	242	333	685	1,472	1,345	2,583	2,257	2,092

(出所) Ministerio de Hidrocarburos y Energía, YPFB, Servicio de Impuestos Nacionales, INE (2010), Dossier Estadístico UDAPE (2011).

徴税意識仮説については2004・2006年と2008年で文言の異なる部分に留意したうえで変数を作成した。2004・2006年では「国の発展のために税金はどこへ払うべきか」という問いに対し「市町村」「県」「中央政府」「どれも無い」「どれも同じ」という回答が用意されている。この中から「市町村」と「県」に払うべきと答えた場合を1、それ以外に答えたものを0に割り振った。2008年では「県が徴税権を持つべきか中央政府によってのみ徴税がなされるべきか」という問いに対して「県」と回答したものを1に「中央政府」と回答したものに0を付与した。文言は異なるものの、これら双方はボリビア国民の徴税に対する一般的意識を反映した質問であると判断し、両者を徴税意識変数としている。

独立変数群には抗議運動と相関しそうな他の要因を統制変数として投入する。集合行為としての抗議運動には当然個人よりも何らかの組織が関与するはずである。例えばボリビアでは先住民を中心とする労働組合や農民連合らが強力なアクターとして政治に関わってきた(宮地2014)。それらのアクターが2006年のモラレス政権誕生に貢献したことも大きい。そのためこのバイアスを統制するために「農業・労働組織への参加有無」を投入する。また同時期のボリビア社会のコンテクストを考慮し「雇用への不満」「公務員への賄賂経験」「収入」を変数として作成する。これは同時期モラレス政権による人事の総刷新と汚職対策、そして国内の物価上昇が起こっていることに基づく。いずれもある一定の集団に社会的不満を与えたイベントであるため今回の分析では統制変数として投入する。他には先行研究

と同様に政治関心（2006・2008年のみ）、年齢、性別、教育水準、左右イデオロギーを同時に投入する。

4.4. 分析結果と解釈

ロジスティック回帰のアウトプットを解釈していく。まず対抗仮説として投入した東部低地アイデンティティは3カ年を通じて全く有意ではなかった。一方本稿で検証したい徴税意識仮説については2004年で5%有意水準、2008年では1%有意水準を満たす。しかし2006年の結果は両仮説ともに当てはまりの悪いアウトプットになった。また2004年と2008年における徴税意識変数の効きを見てみると2004年よりも2008年の方で徴税意識が抗議運動を説明することが係数の値と有意確立から確認できる。次に示す図1にはロジスティック回帰に基づき、徴税意識が0（中央政府指向）から1（地方指向）に変化した場合の抗議運動参加確立の変化を示してある。横軸には徴税意識変数、縦軸には抗議運動参加率をとっている。2004年は徴税意識が地方指向であれば抗議運動参加率が5.8ポイント上昇し、2008年では15.4ポイント上昇する。2カ年間のおよそ2.6倍の差は、政権交代と天然資源の国有化政策といったコンテキストがもたらしている可能性が考えられ、2004年よりも2008年の方で徴税意識がより強く抗議運動を説明すると解釈できる。

表3 - 1 2004年

	B	標準誤差	有意確率	Exp(B)
徴税意識	.252	.119	** .035	1.287
東部低地アイデンティティ	-.077	.097	.429	.926
農業組織参加	-.313	.044	***.000	.731
雇用不満	.017	.108	.874	1.017
警察賄賂	.099	.119	.405	1.104
収入	.004	.043	.927	1.004
年齢	-.006	.032	.847	.994
性別	-.309	.095	***.001	1.362
教育水準	.025	.013	.045	1.026
左右イデオロギー	-.073	.024	***.002	.929
定数	.311	.292	.287	1.364

（出所）筆者作成。

（注）* : $p < 0.1$, ** : $p < 0.05$, *** : $p < 0.01$ 以下同

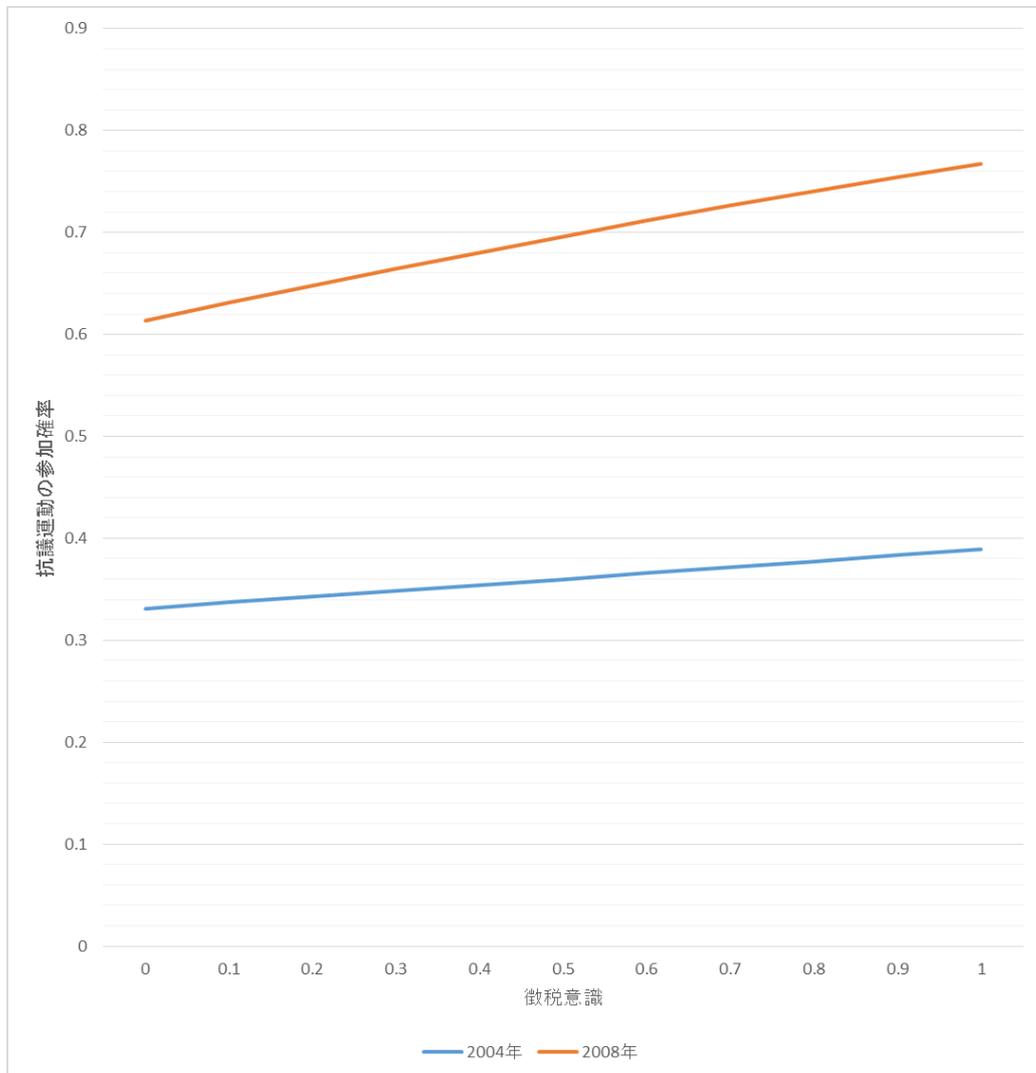
表3 - 2 2006年

	B	標準誤差	有意確率	Exp (B)
徴税意識	-.003	.119	.982	.997
東部低地アイデンティティ	.119	.108	.270	1.127
農業組織参加	-.244	.061	***.000	.783
雇用不満	-.053	.136	.699	.949
警察賄賂	.504	.125	***.000	1.656
収入	-.078	.046	*.087	.925
年齢	.016	.004	***.000	1.016
性別	-.309	.106	***.003	.734
教育水準	.033	.013	***.013	1.034
左右イデオロギー	-.129	.025	***.000	.879
政治関心	-.458	.056	***.000	.633
定数	2.128	.406	.000	8.400

表 3-3 2008年

	B	標準誤差	有意確率	Exp (B)
徴税意識	.733	.126	***.000	2.082
東部低地アイデンティティ	.064	.118	.584	1.067
農民組織参加	-.396	.077	***.000	.673
雇用不満	.039	.215	.856	1.040
警察賄賂	.503	.126	***.000	1.654
収入	-.029	.040	.466	.971
年齢	.004	.004	.281	1.004
性別	-.367	.119	***.002	.693
教育水準	.034	.015	** .027	1.034
左右イデオロギー	.012	.028	.681	1.012
政治関心	-.406	.062	***.000	.666
定数	1.391	.478	.004	4.019

図1 徴税意識変化に伴う抗議運動参加の確率変化



(出所) 筆者作成。

統制変数として投入した独立変数群についても同様に解釈をしてみよう。まず農業組織参加と性別の変数はすべての年で有意な値を示す。性別は男性の方が抗議運動に参加しやすく、農業組織には参加しているほど抗議運動に参加しなくなると解釈できる。特筆すべきこととして、徴税意識もアイデンティティも非有意であった2006年を他2年と比べた場合、他の独立変数が非常によく効いてくる。雇用不満を除いたすべての統制変数が有意な値を示しており、ここでのみ収入が10%有意水準を満たす。この結果から2005～2006年にかけては、徴税や資源開発とは異なる要因が抗議運動を説明する可能性が読み取れる。

4.5 頑健性のチェック

頑健性のチェックとして、対抗仮説である東部低地アイデンティティ（交互作用項）の組みみ合わせを組み替えたものを投入し直して分析を行った。結果2008年でのみ、サンタクルス県と先住民アイデンティティを交互作用項として投入した場合に5%有意水準を満たした。しかしその場合も徴税意識変数は変わらず1%有意水準を満たした。レント収入が最も大きく、最大の油田産出地域であるタリハ県を交互作用に組み込んだものについても同様に検証した結果、こちらはどの年度でも有意な値を示さなかった。

またより特定のエスニック集団とそのアイデンティティが抗議運動のアクターとして作用する可能性を考慮し、グアラニー民族のみを1に付与したグアラニーアイデンティティ変数をすべての年に投入し、その効果を検証した。その結果いずれの年度も抗議運動増加を示すようなアウトプットは得られなかった。2004年に限り、グアラニーアイデンティティが有意な値を示したが、係数の符号がマイナスでありむしろ抗議運動に参加しない変数として効いているという結果となった。

5. 考察と議論

前述した分析結果から、本稿で検証を試みた理論仮説がボリビアの事例においてどういった意味を持つのかについて考察する。本稿ではレント収入がもたらす利益再配分やそのための徴税機能に対して不満がある場合に抗議運動が増加する可能性を指摘し「徴税意識仮説」とした。結論として、この仮説は概ね支持される結果となった。2006年では統計的に有意な値が得られなかったとはいえ、2004・2008年においてはいずれも抗議運動を説明しうることが分かった。特に2004年と2008年を比較した際に、抗議運動参加率が2倍以上変化する点は特筆すべき結果である。ここから解釈できるのは、2006年のモラレス政権誕生とそれに伴う炭化水素資源の国有化がボリビアにおける抗議運動のメカニズムを変化させた可能性があるということである。資源レントの増大は政府の徴税機能が不全である場合国民、特に産油地域の住民の間に不満をもたらす。レント収入の再配分が適切に行われるには政府がその徴税機能を果たしていることが重要であり、国民や民間企業、外国資本、地域住民といった多様なアクターの間で適切な徴税と再分配を行うことが求められる。しかしVelasquez (2007) が指摘するように、ボリビアはそうした機能が不全しており、国民の間に政府に対する反発意識を生み出している。徴税を国がおこなうべきではないという意識はそうした反発感情を反映していると考えられ、抗議運動の説明要因となるということが言えそうである。これに対する反論としては、ボリビア政府が掲げるIDH (Impuesto Directo a los Hidrocarburos・炭化水素からの直接歳入) が機能しているというものが考えられる。IDHに基づき炭化水素からの収入は教育や社会インフラといった部分に割り当てられているためである。しかしそうした類の再配分は直接的なレント収入の恩恵を感じにくく、国民の不満を必ずしも抑えられるとは限らない。より解釈をしやすくするため、以下に2004年と2008年の各県における抗議運動参加者数をクロス表に集計した。行に抗議運

動参加、列には県をとり、層として徴税意識変数を投入している。クロス表からはサンタクルス県において抗議運動参加者が大幅に増えたことが確認できる。サンタクルス県は3ヵ年を通じて徴税意識が地方指向の地域である（参考までに以下に3ヵ年分、各県ごとの徴税意識をまとめた表5を示した）。

サンタクルス県を例に、抗議運動と資源開発の因果メカニズムを解釈してみよう。サンタクルス県は西部高地と異なるエスニシティ(カンバ)意識が根強い地域である(舟木2014)。そうした民族レベルから中央政府への反発意識が存在し、モラレス政権の台頭と資源の国有化政策はそうしたアイデンティティを強化した可能性がある。それが2008年においてサンタクルスと先住民の交互作用項が抗議運動を説明した背景であると考えられる。しかしそれ以上に、国有化政策と資源開発は人々の徴税意識に影響を与えた。資源を有し、白人系の比率も多いサンタクルス県では、当然資源の管理や徴税・再分配、そのための自治権拡大を主張すると考えられる。こうした感情は、国有化政策を展開しレント収益を国家収益として吸い上げようとする中央政府と対立する可能性がある。こうした対立を背景に2004年から2008年にかけて抗議運動を徴税意識変数が説明したのだと考えられる。

結論として、本稿が検証した徴税意識仮説は説得性を持つといえそうである。ただし対抗仮説の説明力も完全になくなったわけではない。徴税意識と抗議運動については今回のような結果が得られたものの、抗議運動の参加要因は複数の要因を考慮する必要がある。特にボリビアにおいては、先行研究が指摘するような東部と西部の民族・政治的対立が根強い。また先住民系の政権であることや、エスニシティのマジョリティを先住民が占めることを加味すれば、同国の抗議運動において先住民による資源動員の可能性をなくすべきではない。今回2006年の分析で徴税意識が有意な値を示さず、東部低地のアイデンティティも同様であったが、高地において同じことがあてはまるとは限らない。また2008年のケースのように複数要因を掛け合わせた交互作用項を投入し、観測を行うとアイデンティティ要因が抗議運動の説明となる可能性があることにも触れておきたい。

表 4 - 1 2004 年度

徴税意識	抗議運動参加 2004			合計	
	ある	ほとんどない	ない		
国	La Paz	31	10	156	197
	Santa Cruz	10	28	58	96
	Cochabamba	10	20	57	87
	Oruro	10	4	20	34
	Chuquisaca	6	7	12	25
	Potosi	14	20	31	65
	Pando	1	1	5	7
	Tarija	2	1	7	10
	Beni	2	2	28	32
	合計	86	93	374	553
地方	La Paz	132	54	365	551
	Santa Cruz	86	92	305	483
	Cochabamba	84	98	232	414
	Oruro	25	13	49	87
	Chuquisaca	32	18	99	149
	Potosi	43	30	100	173
	Pando	2	2	9	13
	Tarija	19	20	80	119
	Beni	9	8	69	86
合計	432	335	1308	2075	

(注) 筆者作成

表4 - 2 2008年度

徴税意識			抗議運動参加			合計
			ある	ほとんど	ない	
国		La Paz	141	41	403	585
		Santa Cruz	15	9	86	110
		Cochabamba	57	13	244	314
		Oruro	15	6	65	86
		Chuquisaca	18	1	39	58
		Potos?	21	12	107	140
		Pando	2	1	7	10
		Tarija	8	4	23	35
		Beni	4	2	14	20
		合計	281	89	988	1358
地方		La Paz	77	9	104	190
		Santa Cruz	112	59	332	503
		Cochabamba	35	9	121	165
		Oruro	12	4	29	45
		Chuquisaca	48	8	53	109
		Potos?	11	8	57	76
		Pando	2	1	5	8
		Tarija	23	5	60	88
		Beni	21	9	66	96
		合計	341	112	827	1280

表5 県と徴税意識のクロス集計

	2004		2006		2008	
	中央政府	地方	中央政府	地方	中央政府	地方
ラパス	198	551	273	519	584	190
オルロ	34	86	34	82	87	46
ポトシ	65	173	67	161	142	76
サンタクルス	97	487	124	500	110	503
コチャバンバ	87	415	102	362	314	166
チュキサカ	25	149	30	132	57	110
パンド	6	173	5	11	10	7
タリハ	10	120	32	78	35	87
ベニ	31	86	20	101	20	98

(出所) 筆者作成

文献リスト

<日本語文献>

- ウィリアム・アッシャー. 2006. 『発展途上億の資源政治学 政府はなぜ資源を無駄にするのか』 佐藤仁訳 東京大学出版会
- 岡田勇 2014. 「ラテンアメリカの資源開発と抗議運動 - 2008 年～2012 年の 18 ヶ国世論調査データを用いたマルチレベル分析 - 」『ポスト新自由主義期ラテンアメリカにおける政治参加』 179-199 頁
- 岡田勇 2015. 「ラテンアメリカにおける石油・天然ガス部門の国有化政策比較 - 1990～2012 年の主要生産国についてのパネルデータ分析 - 」『アジア経済』 56(3):3-37 頁
- 岡田勇 2015. 「ボリビア鉱業部門にみる国家と市民社会の関係：強力な利益団体と政策決定論」宇佐見耕一・馬場香織編『ラテンアメリカの国家と市民社会研究の課題と展望』 50 - 64 頁
- 坂口安紀 2008. 「発展途上国における石油産業の政治経済学的分析—資料集—」 調査研究報告書 アジア経済研究所 7 章 200 - 231 頁
- 篠田英朗 2005 「アフリカにおける天然資源と武力紛争—内戦の政治経済学の観点から—」 IPSHU 研究報告シリーズ研究報告 No.35 153-172 頁
- ニック・クロスリー.2009. 『社会運動とは何か - 理論の源流から反グローバリズム運動まで - 』 西原和久・郭基煥・阿部潤一郎訳 新泉社
- 華井和代 2010 「現代アフリカにおける資源収奪と紛争解決—紛争資源を対象とするターゲット制裁は紛争解決をもたらすか—」 東京大学公共政策大学院リサーチペーパー全 160 頁

- ハーバート・S・クライン.2011.『ボリビアの歴史』星野靖子訳 創土社.
- 舟木律子 2014.「ボリビアにおける『下から』の国民投票 - 2006 年自治国民投票の規定要因 -」『ポスト新自由主義期ラテンアメリカにおける政治参加』115-146 頁
- 松尾昌樹 2010.『湾岸産油国 レンティア国家のゆくえ』講談社.
- 宮地隆廣 2014.『解釈する民族運動 - 構成主義によるボリビアとエクアドルの比較分析 - 』東京大学出版会
- 船木弥和子 2007. ボリビア:「炭化水素資源国有化」実現へ 『JOGMEC : 石油天然ガス・金属鉱物資源機構資料』 Vol41 No1 76-78 頁 http://oilgasinfo.jogmec.go.jp/pdf/1/1606/200701_076t.pdf 12月22日閲覧
- 船木弥和子 2014 「資源ナショナリズム体制下で増える天然ガス生産量の謎 ベネズエラ、エクアドルとの比較」 『JOGMEC : 石油天然ガス・金属鉱物資源機構資料』 (http://oilgasinfo.jogmec.go.jp/report_pdf.pl?pdf=1402_out_1_bo_production%2epdf&id=5158) 2015年12月22日閲覧

<外国語文献>

- Bebbington, Denise Humphreys, and Anthony Bebbington. (2010) "Anatomy of a Regional Conflict Tarija and Resource Grievances in Morales's Bolivia." *Latin American Perspectives* 37.4 (2010): 140-160.
- César Rojas Ríos (2015) . *CONFLICTIVIDAD EN BOLIVIA (2000-2014)¿Cómo revertir la normalización de la presión social?* Friedrich Ebert Stiftung-Bolivia (FES).
- Christian Velasquez-Donaldson June (2007) . "Analysis of the Hydrocarbon Sector in Bolivia: How are the Gas and Oil Revenues Distributed?" Institute for Advanced Development Studies Development Research Working Paper Series No. 6/2007 1-54.
- Kohl, Benjamin, and ; Farthing, Linda . (2012) . "Material constraints to popular imaginaries: The extractive economy and resource nationalism in Bolivia" *Political Geography*31(4):225-235.
- Matthias Basedau, Jan Henryk Pierskalla. (2014) "How ethnicity conditions the effect of oil and gas on civil conflict: A spatial analysis of Africa from 1990 to 2010" *Political Geography* 38.1-11.
- Mählerl, Annegret and Jan H. Pierskalla. (2015) . "Indigenous Identity, Natural Resources, and Contentious Politics in Bolivia: A Disaggregated Conflict Analysis, 2000-2011," *Comparative Political Studies* (Online First)1-32.
- MARK WEISBROT AND LUIS SANDOVAL (2008) . "The Distribution of Bolivia's Most Important Natural Resources and the Autonomy Conflicts" *Center for Economic and Policy Research*, July 2008 1-17.
- Michael Shifter. (2011). "A SURGE TO THE CENTER". *Journal of Democracy*, 22(1)108

–121.

- Mauricio Medinaceli Monrroy (2007) .” Impuesto Directo a los Hidrocarburos Origen, Destino y Usos” IDEA International Institute for Democracy and Electoral Assistance 1-69.
- Moore, Mick (2001) “Political underdevelopment: What causes bad governance” *Public Management Review*,1(3) 385-418.
- Ross, Michael L (2003) “The Natural Resource Curse: How Wealth Can Make You Poor” in Bannon and 151 Collier (eds.) *Natural Resources and Violent Conflict: Options and Actions*, The World Bank, pp.17-42.

付表 独立・説明変数一覧

徴税変数

抗議運動	
徴税意識	2008、徴税は国が行うべきか県が行うべきか。1=県。0=国。 2004・2006、国の発展のために市、県、国のいずれに税を払うのが良いか。1(市)・2(県)=1、3(国)=0。
先住民アイデンティティ	国勢調査と同じ質問。以下のインディヘナの村や起源に属していると思うか。1. ケチュア 2. アイマラ 3. グアラニー 4. チキタノ 5. モヘニョ 6. ほかの先住民 7. その。1~6 → 先住民として1をコーディング 7 → 0。
農民組織参加	農民組織への参加について、1=週に一回程度、4=年に一回程度
雇用不満	国の深刻な問題は何か=雇用と答えた人を1に付与。
警察賄賂	警察での賄賂経験。ある=1
収入	世帯所得を8つに分類。なし=0から20000BS以上=8の8点尺度。
年齢	実際の年齢
性別	男=1 女=2
教育	教育年数
左右イデオロギー	左右イデオロギーのどの位置にいるか。左=1~右=10の間の10点尺度。
政治関心	政治に関心があるか。1=とてもある~4=まったくない。

謝辞

この研究は大学6年間の学生生活とそれを支えてくださった方々が書かせてくれた私の集大成です。開発途上国への渡航を共にし、ボリビアへの留学を決意させ応援してくれたIVYyouthのメンバーの存在がいなければ本研究は始まらなかったことでしょう。研究を行う上でも気持ちの支えとなり、大きな助けとなりました。心から感謝しております。

ボリビア生活は冒険と学びの連続で、治安の不安定な中、知への好奇心を揺さぶる日々でした。それができたのも現地で支援してくださった先生や仲間たちのおかげです。

今回抗議運動というテーマを取り上げたのは、現地滞在のころよりお世話になった国立サンアンドレス大学教授のラウル・カルデロン先生との議論がきっかけです。ダイナマイトの轟音で目を覚まし、まさに「まつりごと」の盛んなボリビアは衝撃的でしたが、そこに知的・学術的な意味を与え私を研究に向かわせたのはカルデロン先生のおかげです。このテーマを取り上げることにしてもボリビアから応援とご助言をいただき、研究のモチベーションとなりました。心より感謝申し上げます。

また抗議運動を扱うにあたって、特に大使館専門調査員として活動されていた岡田勇さんには、この分野のプロとして貴重なご助言をいただき公私ともにお世話になりました。心より感謝申し上げます。

分析の解釈や現地のコンテクストを理解する上で、山形大学工学部大学院理工学研究科の綾部誠先生からのご指摘は不可欠でした。資源開発に関心を持たたのも先生のおかげです。留学期間と合わせて約4年の間、大変お世話になりました。ありがとうございます。

ラパス県ではない、ボリビア東部低地の事象を扱うにあたっては困難の連続でしたが、現地に生まれ育った日系三世、池田潤平さんからの助言が支えとなりました。研究資料の提供もしていただき、特にボリビアの資源開発に関する情報をつかむうえで、そして同じ研究を進める学生として公私ともに大きな助けとなりました。ありがとうございました。

私にとってボリビアというのは、まさに知へのトリガーとなりました。しかしそれを追求し論文として形づくることを実現できたのは、すべて濱中新吾先生のご指導の賜物です。他コースから突如として飛び込んだ私を研究室に迎え入れ、「学費以上のものを返す」とまで断言してくださった先生には感謝してもしきれません。ラテンアメリカ研究会や国際政治学会への参加、そして何より日々のゼミを通して学問の面白さ、意義を伝えていただいたことは一生の財産です。自分の展望や将来像を考えるうえでも、先生からは数多くの可能性を示していただきました。この場を借りて感謝を申し上げます。

また宇都宮大学の松尾昌樹先生と研究室の学生の皆さんからは、合同ゼミ合宿において本研究の基礎を作る重要な議論を提供していただきました。感謝申し上げます。

そして濱中研究室という「いばらの道」を共に歩んだ長岡将さん、並びに3年生のみなさんからはゼミの議論を通して研究を支えていただきました。皆さんのおかげで、ただの雑談から学問が始まるような学生生活がおくれました。本当にありがとうございました。

最後に、ボリビアに渡り、その研究を行い、あまつさえ今度は資源開発の担い手として

再び南米へ飛ぼうとしている私を最前線で応援してくれる家族に心より感謝いたします。
私を外へ、世界へ送り出してくれた父と母、応援してくれる祖母のおかげでこのような論文を書き上げることができた。本当にありがとうございました。